

# マテリアリティ (KPIと目標)

		概要	マテリアリティの取り組みに向けた KPI	FY2028目標	FY2030目標
事業を通じた 社会課題の解決	1.はたらく 機会の創出	2030年に100万人の“はたらく人”の可能性を広げ、柔軟で持続可能な“より良いはたらく機会”を創出する	より良いはたらく機会”を創出（提供・支援）した人数	70万人	100万人
	2.学びの機会の提供	学びの機会の提供を通じて、一人ひとりの可能性を拡張し、社会全体の労働力の質向上に貢献する	研修等の受講者数・育成人数	22万人	23万人
	3.企業の生産性向上	生産性向上に資するサービスを提供することで、企業活動の効率化、労働力不足の解消に貢献する	「企業の生産性向上」に関わるサービスの売上高	4,800億円	5,600億円
持続的成長を 実現するための基盤	4.多様な人材の活躍	多様性を活かす企業文化の醸成、環境の整備を通じて、グループビジョンの実現に貢献する	①エンゲージメントスコア ②女性役員比率 ③女性管理職比率 ④男性育休取得率	①73.5% ②－ ③32.6% ④78%	①75% ②30% ③34.2% ④85%
	5.データガバナンスの強化	データガバナンスのさらなる強化を通じて、ユーザーの利用環境を整え、競争力強化を目指す	データガバナンス高度化 (プライバシー・セキュリティ全体) ①プライバシーガバナンスの高度化 ②セキュリティ対策の強化	①AIの活用とプライバシー保護の両立 ②AI等を活用したセキュリティ機能高度化・自動化	－
	6.人権の尊重	責任ある企業として国際規範に沿った取り組みを推進することで、人権 リスクを低減するとともに、より良い社会の実現に貢献する	人権デューデリジェンスの推進	優先領域における人権デューデリジェンスの定着	人権デューデリジェンスの安定運用と継続的な高度化
	7.気候変動への対応	ネットゼロ実現に取り組むとともに、環境関連 (GX) 人材サービス等を通じて脱炭素社会の実現に貢献する	①Scope1+Scope2の排出量削減率 ②Scope 3の排出量削減率 ※①②とも基準年度は2024年度	※ FY26中に設定	※ FY26中に設定 (FY35 : ①62% ②38%) (FY50 : ①90% ②90%)